

インドネシア：政策金利を0.25%引き上げ5.50%へ 通貨ルピアの安定を重視する姿勢を一段と強める

インドネシア中央銀行（BI）は6月9日、政策金利を0.25%引き上げ、5.50%に決定しました。5月の0.50%の利上げに続く追加利上げであり、通貨ルピアの安定を重視する姿勢を一段と強めた形です。

BIの動向、市場の反応および今後の見通しについて解説いたします。

➤ 政策金利を追加で0.25%引き上げ

金融政策の概要：

- BIは6月9日、定例会合のスケジュールとは別に、政策金利である7日物リバースレポ金利を0.25%引き上げ、5.50%に決定しました。5月の0.50%の利上げに続く追加利上げであり、通貨ルピアの安定を最優先とする姿勢をより明確にしました。5月の利上げ後も為替市場ではルピア安圧力が続いていたことから、今回の決定は為替安定に向けた対応を一段と強化したものと考えられます。
- 今回の決定についてBIは、世界的な市場の不安定化や外国投資家の資金流出などを背景としたルピア安圧力に対応し、為替の安定を図るとともに、2026年および2027年のインフレ率を目標レンジ（2.5±1%）内に維持するための予防的措置であると説明しています。また、国内資産の利回り向上や各種インセンティブの強化を通じて、外国資本の流入促進を図ることも目的としています。

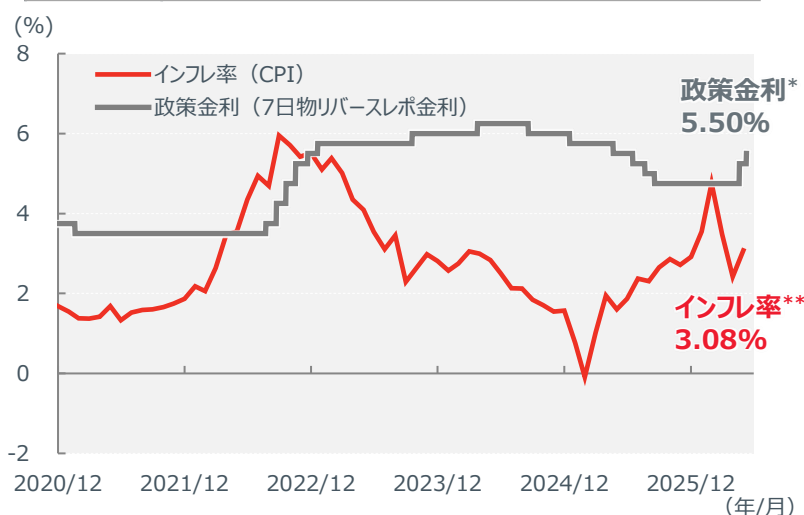
<外国資本流入を促進する主な追加措置>

- ルピア建てインドネシア銀行証券の6・9・12か月の全年限で金利を引き上げ。
- 外国投資家向けのヘッジ用スワップ金利を10%引き下げヘッジコスト負担を軽減。
- 銀行向けに3・6・9・12か月のレポ取引入札を再開し、市場および銀行システムにおける流動性を確保。
- ルピアおよび外貨の両面で金融オペレーションを強化。

インフレ動向：

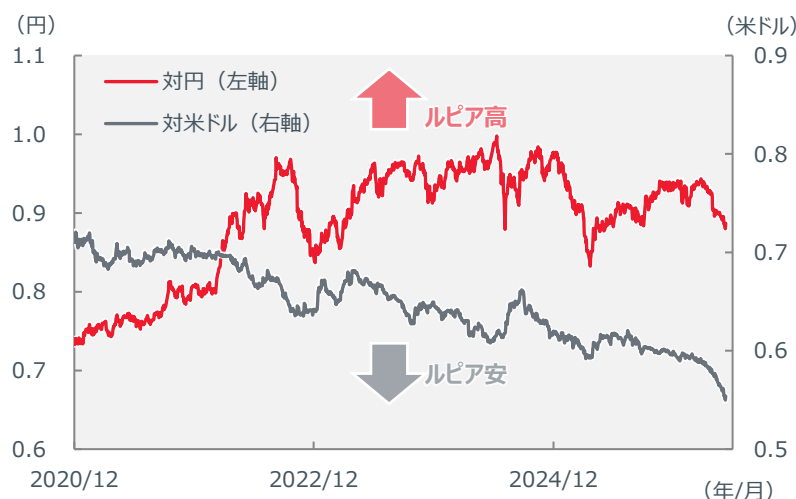
- 2026年5月のインフレ率は前年同月比+3.08%と、前月（同+2.42%）からやや加速したものの、BIの目標レンジ（2.5%±1%）内に収まりました。BIは、為替の安定と整合的な形でインフレの抑制を図り、2026年および2027年にかけて目標レンジ内での推移を確保する方針です。

政策金利とインフレ率
政策金利*とインフレ率**の推移
(2020年12月31日～2026年6月9日、日次)



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
* 7日物リバースレポ金利。
** 消費者物価指数（CPI）上昇率。前年同月比。2026年5月まで。

為替
インドネシアルピア（対円、対米ドル）の推移
(2020年12月31日～2026年6月9日、日次)



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
※ 対円は100ルピア、対米ドルは10,000ルピア当たりの推移。

○この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

英国ブルーデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるブルーデンシャル・アシアランス社とは関係がありません。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第379号／加入協会 一般社団法人資産運用業協会

260610(03)

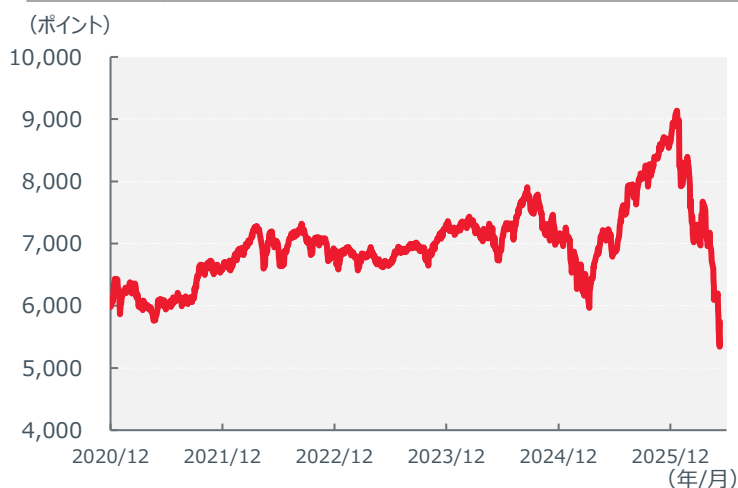
(1/2)

➤ 市場の反応と今後の見通し

- 通貨安対応を優先した追加利上げを受け、発表当日の9日、ルピアは対米ドルで前日比0.71%、対円では0.82%上昇しました。インドネシア株式市場（ジャカルタ総合指数）も前日比7.57%上昇し、債券市場では10年国債利回りが前日比+13.5bps（+0.135%）となりました。
- 世界の金融市場では、中東情勢などをを受けて不安定な状況が続く中、資本流出などを背景にルピアへの下押し圧力がみられています。このような状況のもと、BIは為替の安定に向けた対応を強化しています。今回の政策対応は、為替の安定を図るとともに、インフレ率を目標レンジ内に維持することを目的とした予防的な措置であり、あわせて国内資産の魅力向上を通じて外国資本の流入を促す狙いがあります。また、BIは政府との政策連携のもと、マクロ経済の安定維持に取り組む姿勢を示しています。
- 当社では、今回の利上げがルピアの安定につながれば投資家センチメントの改善を通じて、インドネシア国債の利回りは緩やかに低下（価格は上昇）するとみています。一方で、中期的な財政運営や財政赤字削減目標の達成は依然として不透明であり、政府の財政規律を遵守する姿勢が明らかになるまでは慎重姿勢を維持する必要があると考えています。また、インフレの上振れリスクや通貨のボラティリティの高まりは、短期的には金融緩和の制約要因になりうるとみています。
- 市場ではすでに追加利上げや政治リスクが一定程度織り込まれており、外国投資家によるインドネシアへの投資も限定的な状況です。今後、BIは金融政策とマクロプルーデンス政策***を組み合わせながら、通貨の安定と経済成長のサポートの両立を目指していくと予想されます。

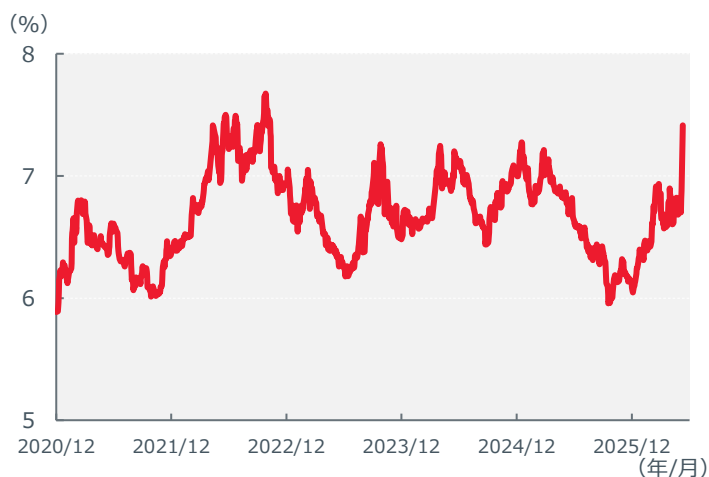
***金融システム全体のリスクの状況を分析・評価し、それに基づき制度設計、政策対応を図ることを通じて、金融システム全体の安定を確保する政策。

株式 ジャカルタ総合指数の推移
(2020年12月30日～2026年6月9日、日次)



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

債券 インドネシア10年国債利回りの推移
(2020年12月30日～2026年6月9日、日次)



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

<当資料に関してご留意いただきたい事項>

○当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。○当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。○当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。○当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。○当社による事前の書面による同意無く、本資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。